

建設委員会

令和5年8月28日～30日

宮城県 石巻市
宮城県 気仙沼市
宮城県 仙台市

委員長	田中寿一	副委員長	堀江創一
委員	牧野けんじ	委員	きもと麻由
委員	鹿倉勇	委員	神尾昭央
委員	岩田将和	委員	窪田龍一

令和５年度 建設委員会 所管事務調査報告書

1 日 程

令和５年８月２８日（月）～３０日（水）

2 視 察 先

石巻市・気仙沼市・仙台市

3 調査項目

（１）グリーンスローモビリティを活用した協働による新たな移動手段の構築事業について（宮城県石巻市）

《視 察 先》

石巻市（市役所所在地：石巻市穀町１４番１号）

〔石巻市の概要〕

- （１）人 口 135,469 人（男：65,768 人 女：69,701 人）
- （２）世 帯 数 62,330 世帯
- （３）面 積 約 554 k m²
- （４）予 算 額 721 億円（令和５年度一般会計当初予算）
- （５）議員定数 30 人（現議員数 30 人）

《訪問日時》

令和５年８月２８日（月）

《事業概要》

石巻市では、主に高齢者の自宅からバス停や駅までの交通手段がないという課題の解決に向けて、公共交通と地域カーシェアリングを結び付ける地域交通情報アプリケーション（ローカル版 M a a S）を活用し、グリーンスローモビリティ（電気自動車）を地域の支え合いによる新たな移動手段として確立する取組みを行っている。加えて、未来技術を搭載した A I ロボットを高齢者と地域を繋ぐ新たなコミュニケーションツールとして活用することにより、高齢者の孤立防止・健康増進及び外出機会の創出を図っている。

石巻市は、２０２０年に S D G s 未来都市に選定されており、その中でも本事業は自治体 S D G s 推進モデル事業に選定されている。

《委員・会派等の所感》

- 石巻市では、２０１１年の東日本大震災の巨大津波により、住まいや働く場、道路や湾岸、漁港など多くの財産が失われた。その後、被災者の住まいの整備をはじめとした復旧・復興事業を最優先事項として着実に進めてきたが、震災に起因したコミュニティの崩壊・復興公営住宅における高齢者の孤立感など大

きな課題が発生した。

その対策の一つとして、グリーンスローモビリティ（時速20km未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービス）を導入し、移動手段の利便性向上や高齢者の外出機会の創出を図り、高台での集落地域を結んで、高齢者の生きがいに繋げた。

現在、台数は2台。年間277名が利用。今後は市で台数を増やす予定はなく、JVで結ばれた整備会社やトヨタ通商等の会社に運営は任せたいとのこと。

この度の視察で、江戸川区においても、今後の街づくりについては、高齢者の生きがいを失うことなく、こうした外出機会の創出を作り出さなければいけないと考える。地域と地域を結ぶコミュニティバスの利用促進など、街の活性化を図り、住みよい街づくりに繋げていく。

- 石巻市は、令和2年7月に「SDGs未来都市」並びに「自治体SDGsモデル事業」に選定され、その一環でグリーンスローモビリティを活用した支えあう持続可能なまちづくりを開始している。

公共交通と住民主体の共助でコミュニティカーシェアリングを繋ぐIoT技術を活用し地域交通情報アプリを構築。移動手段に係る課題解決を図ることで暮らし続けられる街づくりを進めている。

また、ハイブリッドリユース事業によって生産された電気自動車を活用し、高齢者などの外出機会を増やすことで孤立を防ぎ、コミュニティの促進を図っている。

相手の状況に応じたコミュニケーションロボットを自宅等へ設置し、地域交通情報アプリケーションの利用で高齢者のデジタルデバイドの解消を図っている。

以上のような取組みで、コミュニティを核とした持続可能な地域社会の構築を目指している。本区においては令和3年5月に「SDGs未来都市」に選定され、誰もが安心して自分らしく暮らせる共生社会の実現を目指している。石巻市の当事業の今後の取組みについての経過を注視して参りたい。

- 石巻市は、東日本大震災に起因した地域コミュニティの崩壊や復興公営住宅における高齢者の孤立化が課題となっていた。

また、自宅からバス停までの距離が遠い地区があり、中心部への移動手段がないことも課題となっていた。この点を打開するため、経済・環境・社会の三側面を繋ぐ統合的な取組みとして、地域交通情報アプリケーションの構築、グリーンスローモビリティの活用、コミュニケーションロボットの活用がなされている。特に、のぞみ野号とあゆみ野号の2台のモビリティを活用した事業は、地域の高齢者の移動手段として多くの住民に重宝されていることが感じられた。このグリーンスローモビリティが地域の経済活動と連動し、持続可能な環境施策の実現にも寄与している。

つまり、それぞれの側面が相乗効果をもたらしているのである。本区と同様に、石巻市はSDGs未来都市にも選定されており、お互いに支え合う持続可能なまちづくりをコンセプトとしている。

人口は減少しているが、世帯数は増加しているという傾向からも分かるように、自治体としての魅力が高められていると感じた。本区においても、バス路線の空白地域が数ヶ所存在しているため、新たな移動手段の選択肢として、グリーンスローモビリティの活用も検討していきたい。

- SDGs を位置付けたまちづくりの一環として、グリーンスローモビリティを活用している市の取組みを学んだ。

現在活用されている 2 台の電動カートは、最高時速 20 km 未満とのことで、身近に利用できる移動手段として、地域からも親しまれる要素を感じた。地元の自動車整備工場とも連携し、ハイブリッド車の基幹ユニットを電動カートへリユースする点や、カートの運転も地域の高齢者のボランティアが担うなど協働や循環型を意識した取組みから、市の意欲と工夫が感じられた。

また、持続可能な環境施策の側面としても、太陽光によって蓄えられた 100% 自然エネルギーを給電し走行する姿は、SDGs の普及啓発にも有効と考えられる。台数や年間利用 277 人（2022 年度）は、必ずしも多くないが、近所で乗り合わせて「自分の目で確認して買い物ができる」と、高齢者の買い物支援や外出機会の創出にも資する施策となっている点は、本区でも参考とした。

一方で、コミュニケーションロボットの活用、連携については、当初の思惑と実施した上で明らかになった課題が非常に教訓的で、参考になった。

本委員会の所管との関係では、移動手段の確保や交通施策としての側面から見た場合、本区とは交通事情や地域の特性などが大きく異なる為、SDGs の観点からの施策として、今後の展開を注視したい。

- 石巻市は、震災からの復興、持続可能な環境対応、地域の経済活性化を実現するために、「グリーンスローモビリティ」の活用を推進している。ハイブリッド車のユニットを地元自動車整備工場で電動カートへ生まれ変わらせて、新市街地や半島沿岸部における高齢者の移動手段として活用している。

給電についても、太陽光発電を搭載した非接触給電ステーションを備えるなど、次世代の充電システムについても検討、実施がなされている。電動カートはまだ台数が少なく、本格稼働には時間がかかると思われるが、地元中小企業の活性化と SDGs を推進するための取組みとして、当区でも参考にすべき点があると感じた。

また、石巻市は石ノ森章太郎マンガミュージアムがあるくらい両者の繋がり深いのが、SDGs 広報大使が手塚治虫の鉄腕アトムだった。せっかくなので、仮面ライダーやサイボーグ 009 を活用できれば地元のキャラをアピールする機会になるのではないかと感じた。

- グリーンスローモビリティとは、時速 20 km 未満で公道を走ることができる電動車を活用した小さな移動サービスである。

このサービスは、自動車よりも運転が簡易で、高齢者も運転しやすく、軽量・コンパクトであることから道幅が狭く、今まで公共交通機関を整備できなかった地域の移動手段になることが期待されている。また、温室効果ガスの排出量を削減することにも貢献している。

ただ、導入への課題として、一般車両との混在走行における安全性や法規制の整備、自動運転や電動車などの新しい技術を用いるため、導入や運用に高いコストがかかる可能性があるなど課題はある。

しかし、グリーンスローモビリティは、環境に優しく、地域の交通課題や観光振興など地域に合わせた柔軟な移動手段として、今後ますます普及していくことが予想される。

(2) まちづくり（土地区画整理・震災復興）及び東日本大震災遺構・伝承館について（宮城県気仙沼市）

《視 察 先》

気仙沼市（市役所所在地：気仙沼市八日町1丁目1番1号）

〔気仙沼市の概要〕

- (1) 人 口 58,157 人（男：27,995 人 女：30,162 人）
- (2) 世 帯 数 26,272 世帯
- (3) 面 積 約 332 k m²
- (4) 予 算 額 351 億円（令和 5 年度一般会計当初予算）
- (5) 議員定数 24 人（現議員数 24 人）

《訪問日時》

令和 5 年 8 月 29 日（火）

《事業概要》

気仙沼市では、2011 年 3 月 11 日発生 of 東日本大震災による大津波とその後の大規模な火災等により大きな被害を受け、震災に強いまちづくりを推進している。

気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館では、将来にわたり震災の記憶と教訓を伝えるため、津波で 4 階まで被災した気仙沼市向洋高校旧校舎を震災遺構として保存・公開し、また隣接する伝承館においては、「防災意識の啓発できる館」と評されており、様々な啓発活動を行うなど、気仙沼市が目指す「津波死ゼロのまちづくり」推進を図っている。

《委員・会派等の所感》

- 気仙沼市では、2011 年の東日本大震災により崩壊した街の復興にあたり、土地区画整理をどのように進めるのか検討を進めた結果、事業ノウハウがある都市計画 UR との事業契約を結び、街の復興を始めた。当時は、市の技術者が 20 名ほどしかいなかったが、各地から多くの職員が気仙沼市に応援に駆け付け、区画整理事業が速やかに進んだ（約 7 年）。

その間、防潮堤との共存をどのようにしていくかという大きな課題があり、防潮堤を勉強する会や、まちづくり協議会などで検討を重ね、街を作る防潮堤の見え方や場所作りにおいても景観を大切に進め、市にしっかりと提言を行った。

街を使うというテーマでは、気仙沼まちなかエリアプラットフォームを発足し、将来のまちの担い手を主体に、官民連携の組織を作り、住まいエリアと賑わいエリア、市役所跡地をどのようにするかなどを協議し、街づくりを進めてきた。

この度の視察を通じ、今後の江戸川区においての街づくりでも、柔軟に地域の担い手の意見や町会・企業など多くの提言を聞き、しっかりとした街づくりを行っていく。

また、気仙沼向洋高校跡地に建設された「東日本大震災遺構・伝承館」を見学し、当時のままの悲惨な瓦礫の数々や実際の避難経路の検証模型など。多く

の学びを得た。今後は災害に苦慮する江戸川区の街づくりの参考としたい。

- 気仙沼市は平成23年3月11日に発生した東日本大震災により沿岸部を中心に多大なる被害を受けました。市の理念の「海と生きる」という強い意志の基、自然と調和した都市構造を目指して取組みを進めていることが深く理解できた。

今回は気仙沼都市計画事業の魚町・南町地区を中心に説明を受けた。

この地域は気仙沼市の中心市街地としての役目を担っていたため、震災前を凌ぐような魅力と活気溢れる再生に取り組まれている。

中でも重要なのは、これまで生活されていた住民の方の意見を一人一人聞き取る丁寧な作業と将来のまちの担い手となる約30名ほどの若手を主体として官民連携の形式で組織を立ち上げたことが特筆された。

この組織は「気仙沼まちなかエリア未来ビジョン」に基づき5つのテーマごとに分かれ、社会実験による検証や仕組みづくりを進めているところで、本区においても住民の意見の取り上げ方や繁栄の仕方においては参考になるものであった。

これまでの考え方の踏襲などを改革していく取組みだと痛感しました。

また、伝承館の見学においては実際に被災された方の語り部が案内をしてくださり、震災の遺構として後世に残していくための取組みにおいても運営負担を地元自治体がしている点などは疑問を感じると点となった。

- 気仙沼市は、東日本大震災により内湾地区が被災し、平成23年に策定された「気仙沼市震災復興計画」に基づいたまちづくりを推進している。この計画の中では、通常よりも減歩率を低く抑えた事業展開がなされている点が特徴的であると感じた。

また、コンクリート壁に囲まれた街をやめ、デッキ部分で防潮堤を隠すなど、防潮堤との共存を考慮したまちづくりをしている点が印象的であった。事業を進めるにあたっては、まちづくり協議会を立ち上げ、地域の若者にも参画してもらう仕組みが採られていた。加えて、気仙沼まちなかエリアプラットフォームを設立して、官民連携でまちづくりを進めている点も感心した。

海面の水位上昇の浮力を利用して自動的に立ち上がる可動防潮堤であるフラップゲートを採用し、街が綺麗に見えるよう景観を大切にしているとの印象を持った。

気仙沼市東日本大震災遺構・伝承館では、気仙沼向洋高校の旧校舎が震災当時の状況のまま保存されている。館内を案内し、震災の教訓を伝える語り部ガイドもあり、気仙沼市が目指す津波死ゼロのまちづくりを実現しようとしている。想定以上の災害が発生した際にも、冷静に状況を分析の上、避難行動がとれるようにする心掛けと日頃からの準備が大切であると痛感した。

- 2011年の東日本大震災で甚大な被害があった気仙沼市で、復興のまちづくりと保存された震災の遺構を訪ねる貴重な機会となった。

市のシンボルでもあった水産業が、震災の津波により大きな被害を受けた中で、市場や加工場などの復興を急ぎ、3地区で土地区画整理事業を用いたまちづくりに取り組んだとのことだった。

市施行だが、URが代理施行する方式をとり、スピード感のある事業となったこと、被災市街地復興という特別なスキームも活用し、なるべく減歩が少なくなるよう取り組んだことなどを学び、新たな知見となった。加えて、本区の現区画整理課長が、2015～2016年に支援で派遣され、ともに事業に取

り組んだという話も聞くことができた。

また、「防潮堤との共存」という当地特有の課題についても、勉強会を立ち上げ、海面の水位上昇の浮力を利用した可動式防潮堤を採用。防潮堤が視界をふさがない工夫をしたことは、防潮堤そのものも現地で視察でき、大変貴重な学びとなった。

一方で、区画整理施行地区では、土地利用が全体で7割にとどまっているとのことで、今回併せて学んだ「まちなかエリアプラットフォーム」の取組みなど、今後の活性化の展開も注視していきたい。

東日本大震災遺構・伝承館は、13mを超える津波の直撃を受けた旧・気仙沼向洋高校の校舎が、国からの補助も受け、震災遺構として保存された施設であった。公開にあたり必要な整備がされたとはいえ、息を呑む爪痕の数々が残されていた。ガイドの方の「生徒・教職員に一人も死者が出なかったから保存できた」との言葉が重く響いた。今後の施設の維持管理にも、国からの財政的な支援を望む。

- 気仙沼市では、説明をしてくれた建設部の佐藤課長の熱意と市民との距離感が一番印象に残った。

震災復興の中、気仙沼まちなかエリアプラットフォームを立ち上げ、30人ほどの若手住民を集めて、将来のまちの担い手を主体に、喧々諤々の議論の中で社会実験を行い、未来の街づくりを推進している。一例として、若手メンバーがわくわく大作戦2022として、海上レストランなどの6つのプロジェクトを社会実験として行い、成功を収めた。

一方で、ずっと街に暮らしている地元の熟年者への配慮も忘れておらず、佐藤課長が街で高齢者に声をかければ、顔なじみであるかのように会話が始まる。街と行政とのコミュニケーションの重要性を学んだ気がした。

そして、東日本大震災遺構・伝承館では、震災の恐ろしさが眼前によみがえってきた。凄惨な被害を被ったこの地域をこの目で見るのが、防災の一番の教訓になるのではないかと感じた。

- 宮城県気仙沼市における土地区画整理事業とは、東日本大震災で被災した市街地の再建のために、土地のかさ上げや防潮堤の設置、道路や公園などの公共施設の整備などを行う事業である。

防潮堤について気仙沼市は、地元の要望に応じて津波が来た時だけ立ち上がる「フラップゲート」を採用し、眺望を確保した。また、東日本大震災で被災した観光物産センターと勤労青少年ホームを合築再建した「まち・ひと・しごと交流プラザ」は、気仙沼市の魅力や活力を感じることができる施設である。

東日本大震災遺構・伝承館は、東日本大震災の記憶と教訓を後世に伝えるために建設された施設である。

震災で被災した気仙沼向洋高校は津波によって校舎が破壊されたが、生徒や教師は屋上に避難して全員無事であった。この奇跡の避難劇を伝えるために、旧校舎の一部を残して震災遺構として保存している。

また、この伝承館は、「津波死ゼロのまちづくり」を目指す気仙沼市のシンボルとして、多くの人々に震災の惨状と防災・減災の重要性を伝えている。

(3) エリアマネジメントについて（宮城県仙台市）

《視 察 先》

仙台市（市役所所在地：仙台市青葉区国分町 3 丁目 7-1）

〔仙台市の概要〕

- (1) 人 口 1,097,935 人（男：531,539 人 女：566,396 人）
- (2) 世 帯 数 544,381 世帯
- (3) 面 積 約 785 k m²
- (4) 予 算 額 6,146 億円（令和 5 年度一般会計当初予算）
- (5) 議員定数 55 人（現議員数 55 人）

《訪問日時》

令和 5 年 8 月 30 日（水）

《事業概要》

仙台市では、その地域における良好な環境や価値を維持・向上させることを目的として、住民・事業主・地権者等からなる組織が主体的に取り組む活動のうち、まちづくり計画書（エリアビジョン）等において定めた活動エリア内で民有地や公共空間を活用しながら、にぎわいづくり、住環境の維持、豊かな暮らしの向上などの多彩な活動を持続的に行う組織的・計画的なまちづくりの取組みを「エリアマネジメント」と定義し、エリアマネジメント活動を実施する団体に対し、様々な支援を行っている。

その支援の一環として、仙台市では「せんだいエリアマネジメントガイドライン」を作成し、エリアマネジメント手法を活用したまちづくりを進めていくための道しるべとして当ガイドラインを活用しながら、公民連携による魅力的なまちづくり推進を図っている。

《委員・会派等の所感》

- 仙台市では、地域の企業や店舗、そして住民主体による魅力あるまちづくりとして「エリアマネジメント」の活用を図っている。一例として、杜の都のシンボルロード「定禅寺通エリア」では、滞在密度及び通行量ともに仙台駅周辺の半分に満たない等の課題がある中、平成 30 年に基本構想策定を目標に活性化検討会を設立、道側 1 車線の削減を伴う大規模社会実験を 19 日間にわたり実施、結果として、令和 4 年 3 月に基本構想を策定するに至っている。

基本構想を背景とした「定禅寺通再整備方針」では、車線削減による歩道拡幅、交差点スクランブル化、自転車専用通行帯の整備、イベント用電源・給排水設備の設置などが示され、滞在空間の創出と多彩な活動の支援に向けた具体化が進められている。

本区においても、再開発事業など各種まちづくりが行われているが、整備された公共空間を中心に、地域住民を主体とする活用及び持続的な魅力の創出へ着実に繋げてゆく方策が求められている。

令和 10 年度の完成を目指す区役所新庁舎においても、船堀駅・タワーホール・再開発ビルを含めた駅周辺のまちづくりに、エリアマネジメントの手法も有効な手段として検討すべきと感じたところである。

地域コミュニティ活性化の視点からも公共空間の利活用を積極的に推進したい。

- 仙台市では公共空間を含めた地域の資源を活用するなどして地域の課題を解決し、その地域の価値を維持・向上させていくエリアマネジメント活動を実施する団体を支援することで民有地や公共空間を活用しながら、賑わいづくり、住環境の維持、豊かな暮らしの向上など多彩な活動を持続的に行うことを「エリアマネジメント」と定義して取り組んでいる。

今回は定禅寺通再整備方針を例に実際の現地である定禅寺通再整備地区を視察することが出来、それぞれの課題や成功事例なども学ぶことが出来た。

定禅寺通再整備は歴史が古く昭和60年に市民活動団体「ハロー定禅寺村」が発足し、昭和63年にエリア内の町内会や企業による「定禅寺通街づくり協議会」が発足するなど自発的な街づくりが進められてきた経緯があり、その中で培われた公民連携の基に常に時代に即した視線とアイデアが取り込まれていることが理解出来た。

本区においてもこれから重要課題となる公民連携の参考にすることが必要であると感じた。

- 仙台市では、公共空間を含めた地域の資源を活用して、地域課題を解決するため、その地域の価値を維持・向上させていくエリアマネジメント活動を実施する団体を支援する取り組みをしている。地域での賑わいづくり、住環境の維持、豊かな暮らしの向上などの多彩な活動を持続的にやっている。

その中でも象徴的なものが、定禅寺通りの活性化事業である。定禅寺通りは、美しいケヤキ並木のある杜の都のシンボルロードとして、市民だけでなく、仙台を訪れる多くの方々にも親しまれている。この通りを中心としたエリアは、市内の中心部商店街や東北随一の歓楽街である国分町に近接すると共に、主要な公園や文化活動施設、官公庁などの豊かな空間がある。その空間において、ストリートジャズフェスティバルやSENDAI光のページェントなどの市民主体の様々なイベントが開催されている。エリア内には、電源を供給するスポットを整備したり、テーブルやイスを配置できるようにしたりと、賑わいを創出する前提となる環境整備が工夫されている。

その考え方が地域にも浸透しており、一体としてのエリア形成がなされていると感じた。本区においても、同様の取り組みができそうなエリアは多数存在しており、地域力を活かした街の活性化の参考となった。

- 市の市街地で、都市再生推進法人と連携して取り組まれているエリアマネジメントについて、現地視察と併せて学んだ。

現在の取り組みは、市役所にもほど近い定禅寺通りを中心としたもので、行政だけではなく、国の制度である都市再生推進法人づくりと一体であることが大きな特徴とのこと。その前段階に、1988年につくられたまちづくり協議会など市民主体の取り組みがあったことは、今に繋がる財産となっていることが感じられた。

市の取り組みとして注目したのは、ミニ社会実験として、一定の実証を行いながら進めている点である。定禅寺通りでは、2週間にわたる車線規制を実施し、その実証結果を踏まえ、今後片側1車線ずつを削減するとのことであった。また、通りの大きなシンボルであるケヤキ並木については、今年3月策定の「定禅寺通再整備方針」において、現位置保存することとしたとのこと。都市の中の樹木の保全や管理については、本区でも区民の関心が高まっており、そのあ

り方について、今後の本区施策の参考としたい。

本区でも、今後、官民連携の取組みが増えていくことが予想されるが、公の役割としての行政の動向という視点から、仙台市のエリアマネジメントの今後についても着目していきたい。

- 仙台市は人口１０９万人、東北地方唯一の政令指定都市として、都市機能の多くを有しており、街の賑わいや交通事情なども当区に参考になる点が多いと感じた。

中でも、定禅寺通活性化についての社会実験の進め方は参考になった。もともと仙台駅周辺に人の流れが集中し、定禅寺通エリアはその半分にも満たない通行量で、都心部の人の流れや賑わいの偏在化が課題となっていた。そこで官民の検討会を立ち上げ、車道の車線削減、歩行者空間の拡大を伴って、ブランディングプロジェクト、縁日、マルシェ、テラス席の設置などを行い、賑わいを作り出す社会実験を行った。

そしてこの成功をもとに、都市再生まちづくり団体制度を令和３年に創設し、様々な団体が地域活性化のために汗を流している。認定された団体は、民間の遊休不動産や公共空間を活用した賑わいづくりや環境改善に行政のサポートを得ることができる。

このような進め方は、当区でも商店街等の活性化に取り入れることができるのではないかと思った。

- エリアマネジメントとは、地域における良好な環境や地域の価値を維持・向上させることを目的として、住民・事業主・地権者等からなる組織が主体的に取り組む活動である。

仙台市では、「エリアマネジメント型」スマートシティとして、官民連携によるまちづくりを推進する取組みを行っている。これは、ＩＣＴやＩＯＴなどの先端技術を活用して、地域の課題解決や価値創出を目指すスマートシティの構築において、エリアマネジメントの手法を取り入れることで、地域住民や事業者が主体的に参加し、持続可能なまちづくりを実現することを目指すものがある。エリアマネジメントは、地域に根ざしたまちづくりの一つの手法である。

仙台市では、多様なエリアマネジメント団体が活躍し、魅力あるまちづくりを推進している。

※ 報告書の作成にあたっては、石巻市、気仙沼市、仙台市の各々から提供を受けた資料を参考にしました。